

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成14年6月

(財)都市みらい推進機構

□会長交替

- ・財団会長、今井敬氏から奥田碩氏に
バトンタッチ

□トピックス

- ・IT等を活用した新たなまちづくり
研修会を開催

□まちづくり情報

- ・JR苗穂駅周辺地区まちづくり
ガイドライン

□都市みらいカレンダー

- ・平成14年度理事会、評議員会開催
- ・財団人事異動

□都市再生関連情報

- ・都市みらい講演会
「都市再生事業の流れと今後の課題」

平成14年6月30日

□まちづくり情報

これからのまちづくりでは、住民・企業・行政の協働による取り組みが重要になってきています。JR苗穂駅周辺地区（札幌市）の「まちづくりガイドライン」は、そのスタート段階において、地域課題や可能性を踏まえながら関係者が議論を尽くし、まちづくりの目標を共有化した試みの一つです。

当財団は、この「まちづくりガイドライン」のお手伝いはしておりませんが、まちづくりに関する各種情報の提供活動の一環として、ご紹介します。

（開発調査部 部長 相原）

J R 苗穂駅周辺地区まちづくりガイドライン

1. はじめに

J R 苗穂駅周辺地区は、都心より東方2～3kmと都心機能を補完すべき重要な位置にありながら、適切な土地利用更新が図られておらず、土地の低利用、JR線による南北分断、住工混在等の課題を抱えている地区です。札幌市では、位置的な重要性和潜在的なプロジェクト展開の可能性から、平成12年からスタートした第4次長期総合計画において、都心を補完する高次都市機能拠点の一つに、苗穂地区を位置づけました。また、地域においても、10年以上にも及ぶ活発なまちづくり活動が展開されており、平成13年4月には地域自らの手でまちづくり構想がまとめられました。

このような状況を背景に、本市では、当地区における高次都市機能拠点のあり方と協働型（パートナーシップ型）まちづくりの推進を図るため、住民、企業、行政が共有するまちづくりの目標像として平成14年3月にまちづくりガイドラインを策定しました。

2. ガイドラインの内容

同ガイドラインでは、産業・文化・交流地区の形成を基本目標に掲げ、実現化に向けて3段階（短中期、中期、中長期）のプログラムを示しました。短中期では重点地区における民間再開発と公共施設整備による一体的な整備の促進を図っていきます。

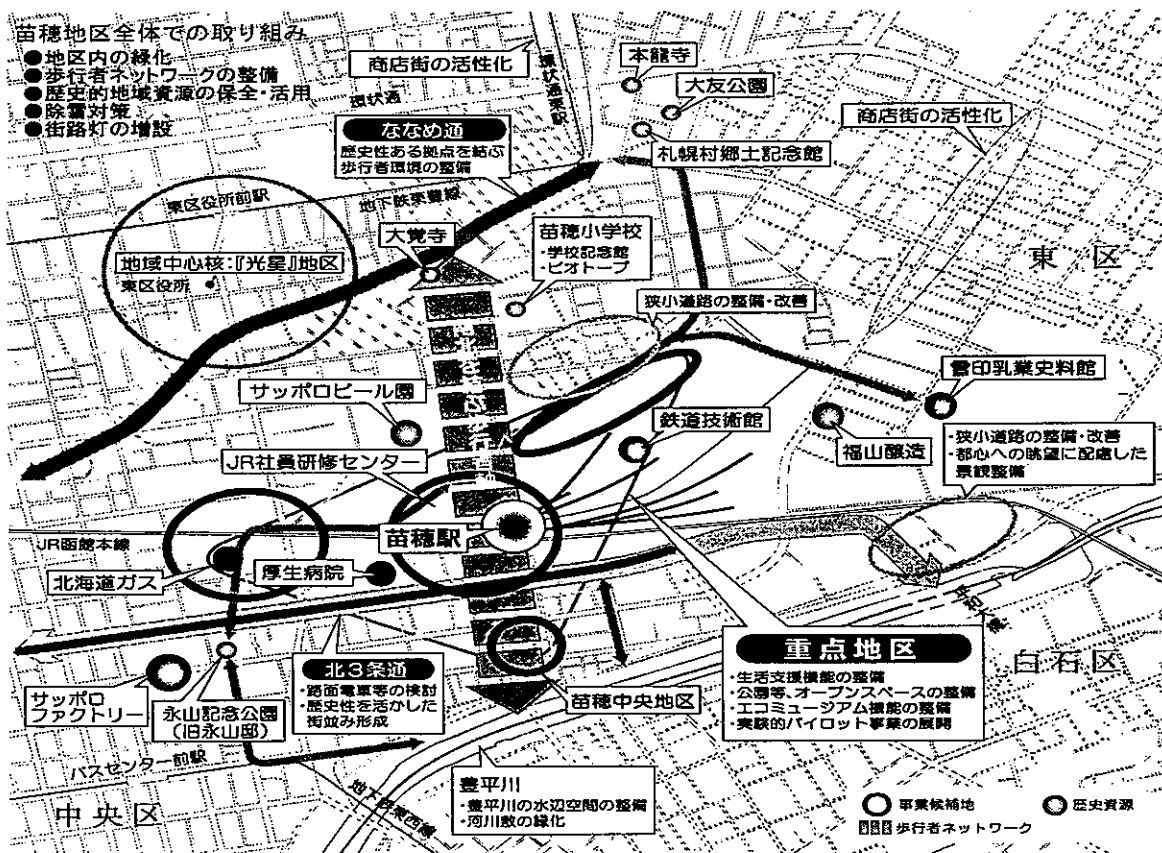
3. 今後の取組みと役割

このガイドラインは、住民・企業・行政の協働型まちづくりにより実現化をめざすものです。

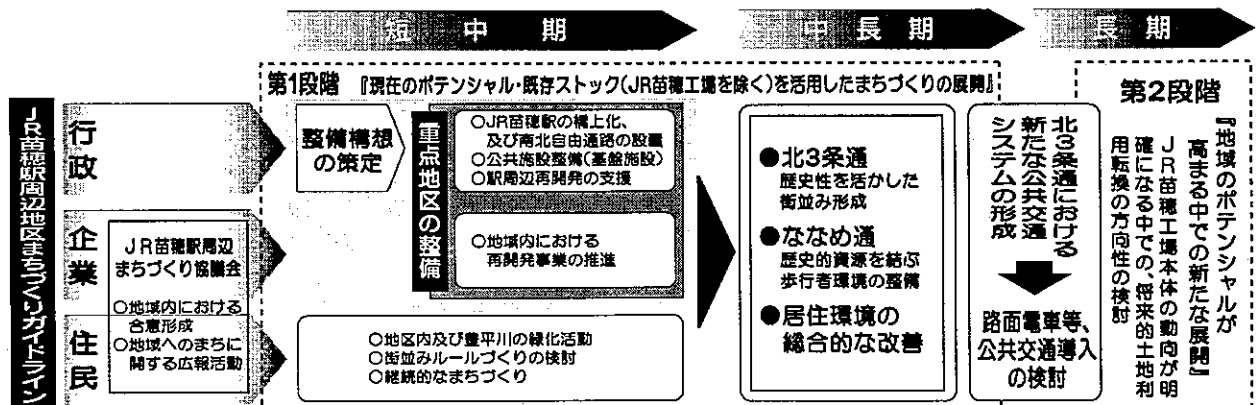
行政は、整備構想の策定、公共施設の整備、民間再開事業の喚起誘導、住民活動への支援等を担い、企業は民間再開事業の推進、住民は、身近なまちづくり活動と再開発に向けた取り組み等を分担することになります。今後は、3主体の連携を取りながら、整備構想策定に向けて取り組んでいきたいと考えています。

(寄稿：札幌市都市局市街地整備部 地域計画課)

【JR苗穂駅周辺地区まちづくりガイドラインの内容】



【まちづくりガイドライン実現化のプログラムと役割】



□都市再生関連情報

都市みらい講演会「都市再生事業の流れと今後の課題」

開催日：7月10日（水）14：00～15：30

会場：全日通霞が関ビル 8階大会議室（千代田区霞が関3-3-3 Tel 03-3581-2261）

内容：(財)都市みらい推進機構では今年2月に都市再生特別措置法の内容について、国土交通省まちづくり推進課長より講演をいただき大変好評でしたので、今回はその第2弾として、表記のテーマで講演会を開催いたします。都市再生本部では「都市再生基本方針」を近いうちに決定する方向であるとの情報もあります。今後都市再生緊急整備地域の指定や地域整備方針の決定など都市再生事業が具体的に動き出します。これらに関連する内容や今後の課題などについて、都市再生本部事務局から講師を招聘し財団会員に対し広く情報を提供いたします。

講師：内閣官房 都市再生本部事務局

企画官 佐々木 晶二 氏

対象：財団法人都市みらい推進機構及び財団関係3団体 会員

企業会員＝約200社、自治体会員＝約220団体

定員：200人

参加費：無料

□トピックス

IT等を活用した新たなまちづくり研修会を開催

財団では、関係4団体との共催で表記の研修会を6月5日に岐阜県大垣市のソフトピアジャパンで開催いたしました。当日は40人の会員の方々の参加をいただきました。

ソフトピアジャパンでは、2005年に5000人の頭脳労働者が働き、暮らし交流する世界でも有数な高密度の頭脳産業都市の形成を目指しています。

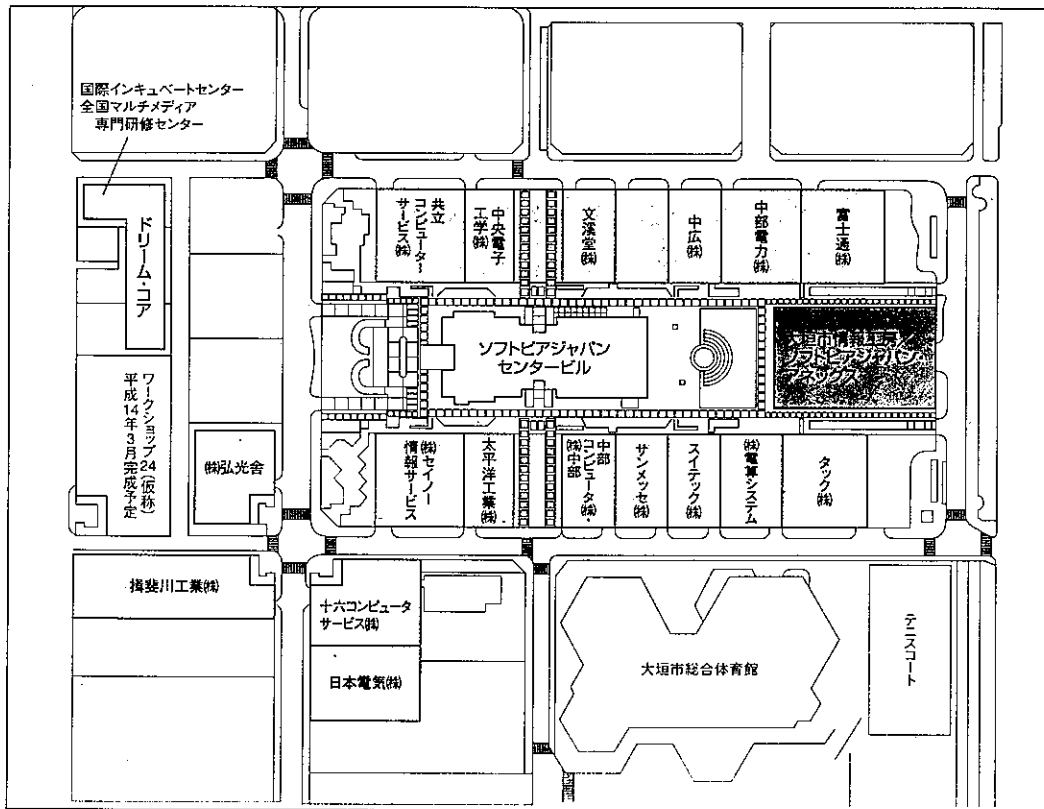
そのために、関係者の業務や日常生活をサポートする施設として「ワークショップ24」を建設いたしました。今回の研修会はこの「ワークショップ24」のオープニングイベントに合わせて開催いたしました。

参加者はソフトピアジャパンセンタービル10階の大会議室で、岐阜県の担当課長やソフトピアジャパンの担当者から概要説明を受け、施設の見学実施いたしました。

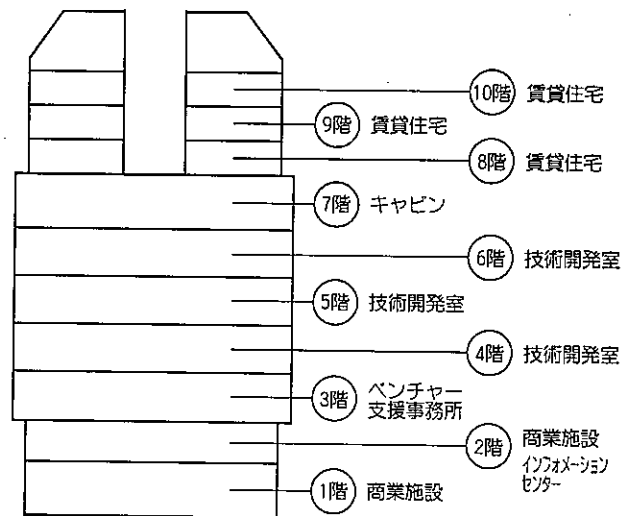
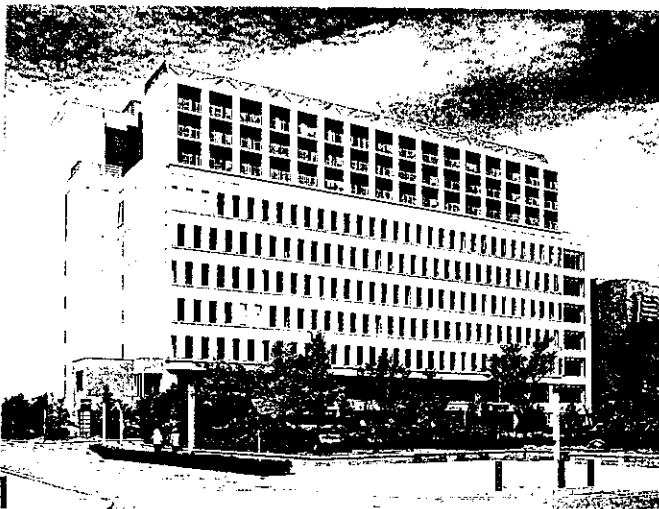
特に「ワークショップ24」は、店舗商業施設、インフォメーションセンター、ベンチャー支援事務所、技術開発室、研修合宿等利用キャビン、賃貸住宅などが階層別にゾーニングされ、それぞれの機能を持たせ、建物それ自体が一つの「街」になっている複合施設であり、参加者からは熱心に質問がされていました。

その後、オープニング記念シンポジウム「情報技術が創造する地域起業」に参加いたしました。パネラーは梶原岐阜県知事、宮内オリックス社長、孫ソフトバンク社長、土屋大垣共立銀行頭取という顔ぶれで、地域での起業、国の地方政策のあり方、ITタウンのあり方など機知に富んだシンポジウムであり充実した内容でした。

【ソフトピアジャパン全体図】



【ワークショップ24の全景とゾーニング】



お問い合わせ

岐阜県住宅供給公社再開発課

〒500-8384 岐阜市藪田南5-14-53 県民ふれあい会館
TEL.058-277-1051 FAX.058-278-0688
E-mail:saikaihatu@juko.gifu-net.jp

岐阜県農林商工部 情報産業室

〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL.058-272-1111 FAX.058-276-0906
E-mail:c11338@govt.pref.gifu.jp

財団法人ソフトピアジャパン ビジネスサポートセンター

〒503-8569 大垣市加賀野4-1-7
TEL.0584-77-1117 FAX.0584-77-1104
E-mail:info@softopia.or.jp

ワークショップ24 URL <http://www.juko.gifu-net.jp/workshop/>

都市みらいカレンダー

*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

月	日	項 目	備 考
6	4 5 10 11 13 18 20 24	低・未利用地個別地区会議（名古屋地区） 岐阜駅周辺整備協議会 空間需要研究会 建設リサイクル研究会 臨海戦略検討会（土壌検討会） 名古屋臨海東部地域研究会 *財団理事会・評議員会 低・未利用地個別地区会議（函館地区）	第5回 第3回
7	10	都市みらい講演会「都市再生事業の流れと今後の課題」	

インテリジェントシティ整備推進協議会

6	3 5, 6 10	高崎IT都市整備研究会 幹事会 IT等を活用した新たな街づくり研修会（岐阜県） 高崎IT都市整備研究会（H14年度）	第5回 第1回
7	10	都市みらい講演会「都市再生事業の流れと今後の課題」	

地方の拠点まちづくり協議会

6	5, 6 10~11 21 27	IT等を活用した新たな街づくり研修会（岐阜県） あり方研高崎・上越 平成14年度ワーキング活動計画打合せ 参謀会議 まち協「瓦版」浜松取材	
7	10 12	都市みらい講演会「都市再生事業の流れと今後の課題」 神戸 新長田震災復興進捗状況調査	

都市地下空間活用研究会

6	7 14 14 19 21 26 27 28	中心市街地と地下街のあり方分科会（幹事会） 中心市街地と地下街のあり方分科会（WG3） 監査 評議員会・定時総会 都市交通施設分科会（幹事会） 中心市街地と地下街のあり方分科会（幹事会） 都市交通施設分科会（幹事会） 都市交通施設分科会（幹事会）	
7	10 10 17 25	都市みらい講演会「都市再生事業の流れと今後の課題」 中心市街地と地下街のあり方分科会 都市交通施設分科会 大阪分科会	第19回 第4回 第8回

平成14年度理事会、評議員会開催

6月20日（木）財団会議室において、理事会並びに評議員会を開催。

今井敬会長に代わって奥田碩会長（日本経済団体連合会会長）が満場一致で選任された。

○第31回理事会

国土交通省から榎本審議官（都市・地域整備局担当）、松田都市総合事業推進室長他ご臨席のもと、以下の議題についてご審議いただき、いずれも原案通り議決された。

- ・平成13年度事業報告及び収支決算（案）
- ・平成14年度事業計画及び収支予算（案）
- ・会長選任（案）
- ・評議員、参与、顧問の任期満了に伴う再任（案）
- ・その他

○第17回評議員会

国土交通省から田中都市計画課長他ご臨席のもと、理事会の決定事項を報告し、了承された。

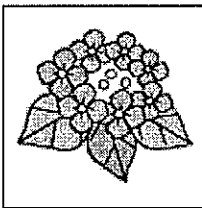
人事異動のお知らせ

（6月29日付）【退任】開発調査部部长 池田 勉

（7月1日付）【新任】開発調査部部长 井上 岳

開発調査部部长兼新発田まちづくり支援室長 川内正史

あとがき



先日「街は無言のうちにあらゆることを知らせている」という文章に出くわした。なかなか蘊蓄のある文言である。

経済が停滞する兆しを女性のファッションにみたり、流行しそうな商品を女学生にみたりとそれぞれの分野の感覚の鋭い専門家は街が発信する無言のそしてさりげない情報を敏感に取り込み自分の仕事に生かす。

最近仕事で汐溜地区街づくり協議会にお邪魔し、お話を聞く機会を得た。31ヘクタールの敷地に業務系、レストラン・ホテル・ショッピング、マンションと予想就業人口約24,200人、居住約人口4,000人の計画である。

従来の再開発と異なり、建設されるビルはほとんど自社ビルであり事務所賃貸ビルはごくわずかだ。

協議会も建物が出来た時点で解散という従来型でなく、「自然との調和」を織り込んだ維持管理をしていく様である。協議会のメンバーもこれまでと異なるまちづくりを意識している様子がわかった。また東京都の取り組みも柔軟なようである。

このように「持ち場立場」それぞれの人が努力してつくり上げるこのまちでどのような無言の情報が発信され、それがどのように世情を作っていくか想像するだけで楽しい。

(M.A.)

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽 3階

TEL : 03 (5976) 5860

FAX : 03 (5976) 5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>